

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2021年1月～3月実績

2021年4月～6月予測

2021年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2021年1～3月期（調査時点：2021年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

(3) 企業規模

ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 149 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	28	(18.7)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	55	(36.9)	98.2
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	99.3

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

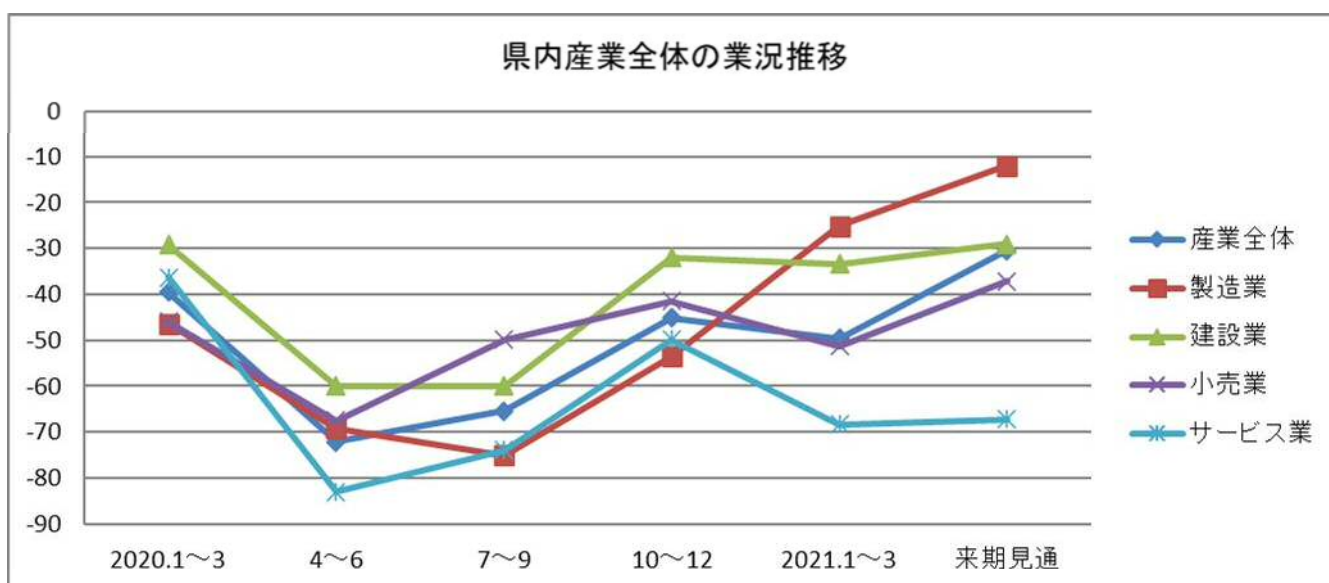
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2021年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△49.6ポイントであり、前期比△4.4ポイント悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△53.5→今回△25.1）が28.4ポイント改善、建設業（前回△32.0→今回△33.4）が1.4ポイント改善、小売業（前回△41.5→今回△51.3）が9.8ポイント悪化、サービス業（前回△49.9→今回△68.4）が18.5ポイント悪化した。

来期（2021年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期より19.2ポイント改善の△30.4ポイントとなり、改善の見通しとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2020.1～3		2020.4～6		2020.7～9		2020.10～12		2021.1～3		見通し 2021.1～3	
産業全体		△39.5		△72.2		△65.4		△45.2		△49.6		△30.4
製造業		△46.4		△69.2		△75.1		△53.5		△25.1		△12.0
建設業		△29.2		△60.0		△60.0		△32.0		△33.4		△29.1
小売業		△46.0		△67.5		△49.9		△41.5		△51.3		△37.2
サービス業		△36.3		△83.0		△74.0		△49.9		△68.4		△67.3

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

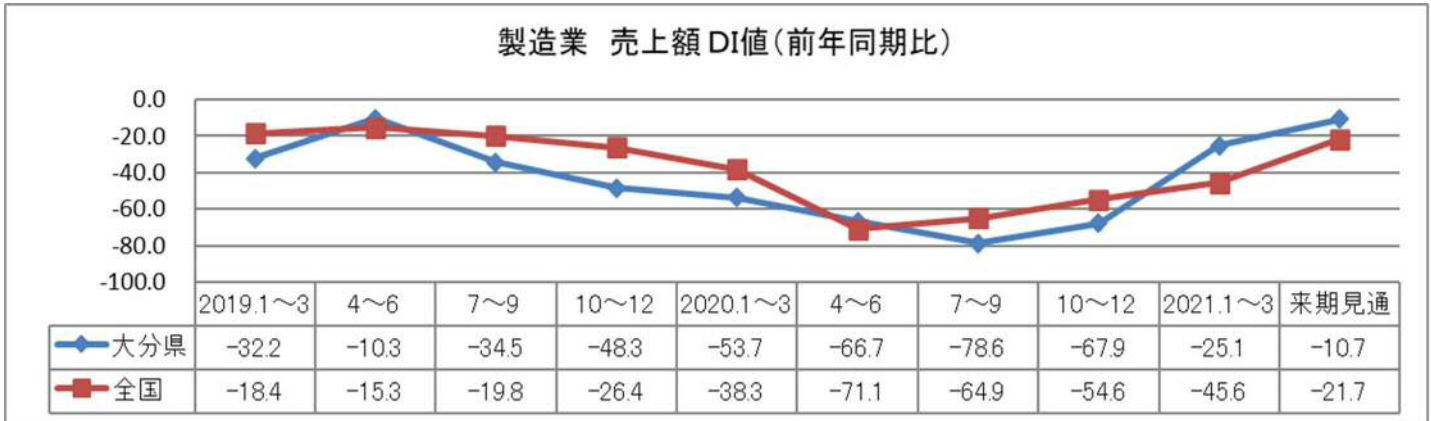
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

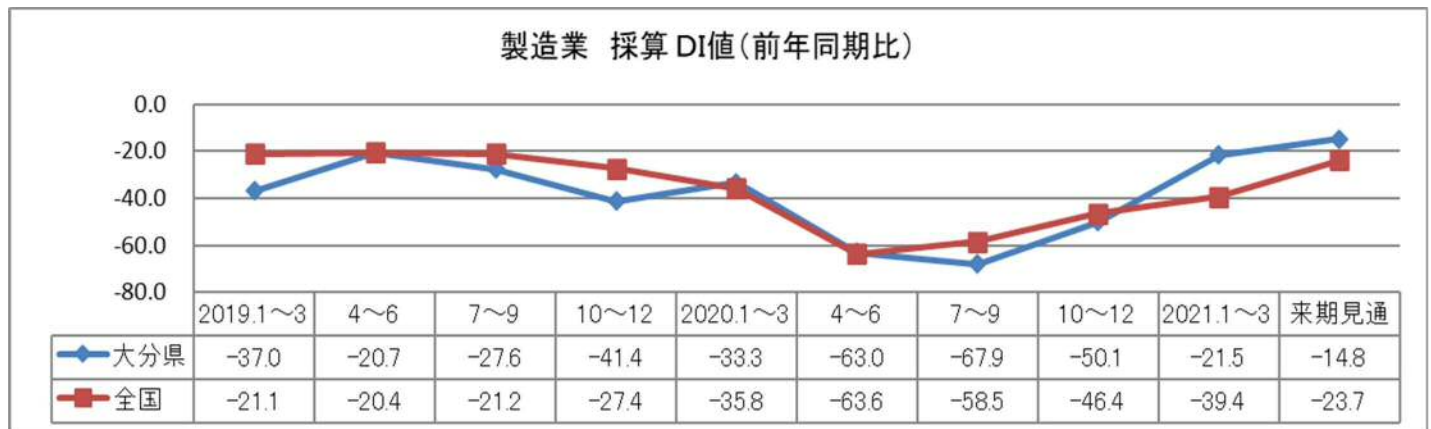
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ42.8ポイント改善。「採算」については、4604ポイント改善、「資金繰り」については、7.2ポイントの改善となった。全国平均と比べると「売上（加工）額」、「採算（経常利益）」で上回り、「資金繰り」で下回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

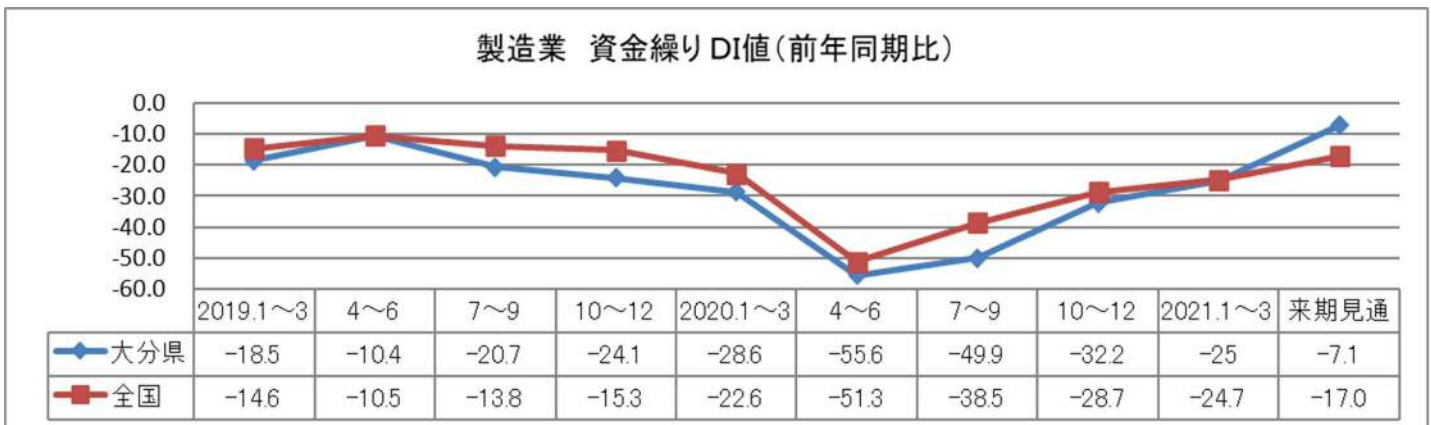
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

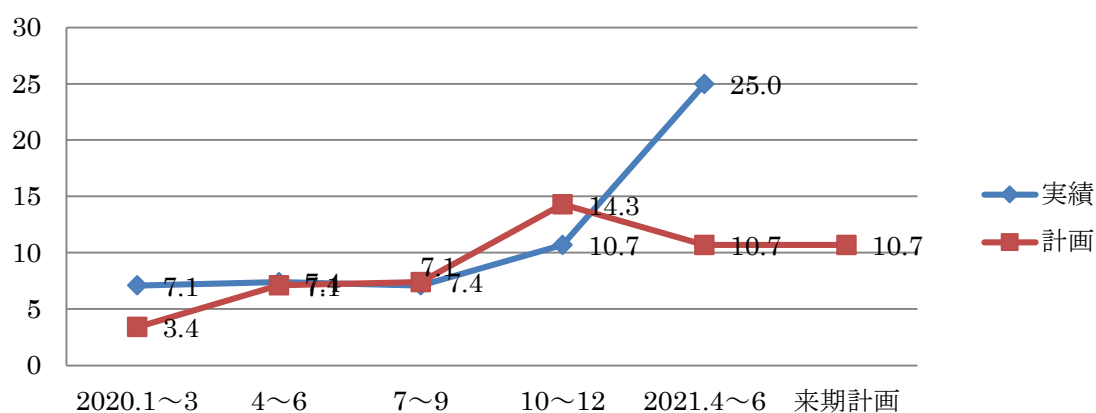


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は7社（25.0%）であった。前期（2020年10月～12月期）の実施企業が3社（10.7%）であったため、結果は4社増加。来期は、3社（10.7%）が設備投資を計画しており、減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	0	0	1	0	0	25
（%）	10.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	89.3
今期実施（実数）	7	0	1	3	1	0	0	0	2	21
（%）	25.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	75.0
来期計画（実数）	3	1	0	3	0	0	0	0	0	25
（%）	10.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3

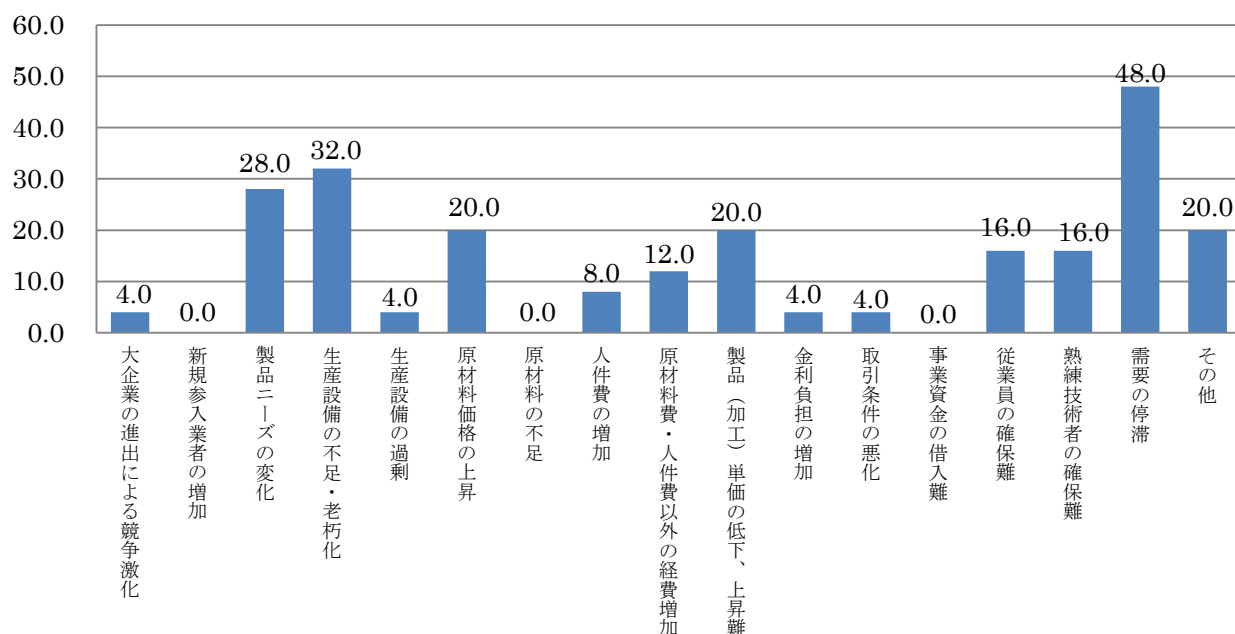
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 64.0%→今期 48.0%）「生産設備の不足・老朽化」（前期 28.0%→今期 32.0%）となっている。

製造業 経営上の問題点

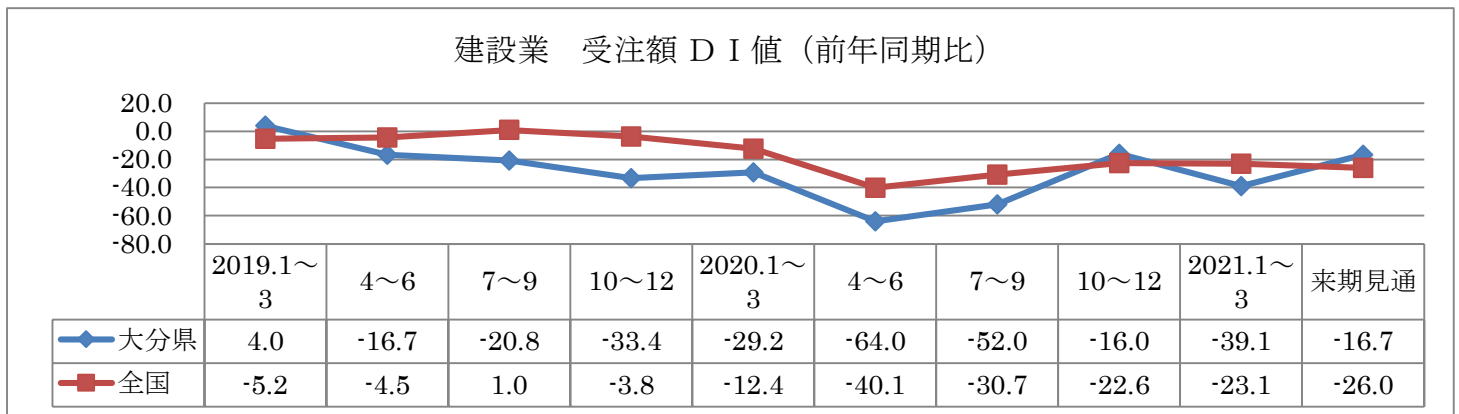


2 建設業の動向

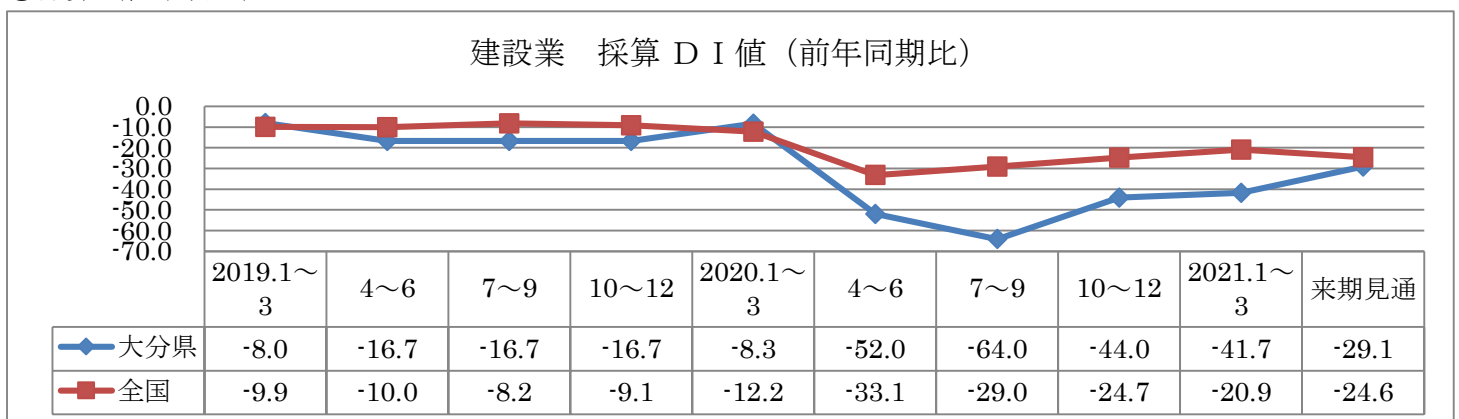
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ 23.1 ポイント悪化。「採算」については、2.3 ポイント改善、「資金繰り」については、3.3 ポイント改善。また、全国平均と比べると全ての項目で下回った。来期の見通しは、全ての項目で改善の見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

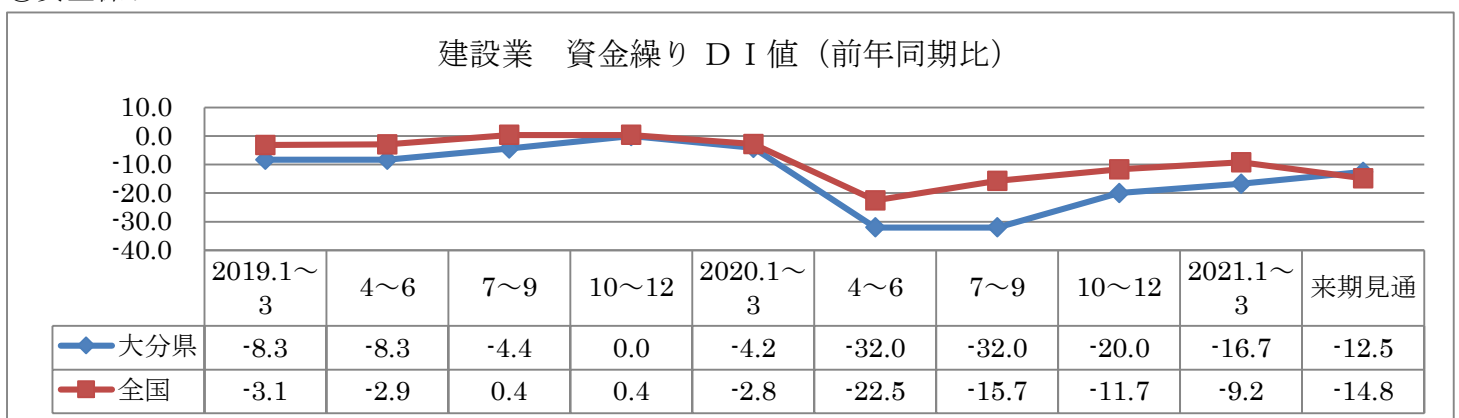
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



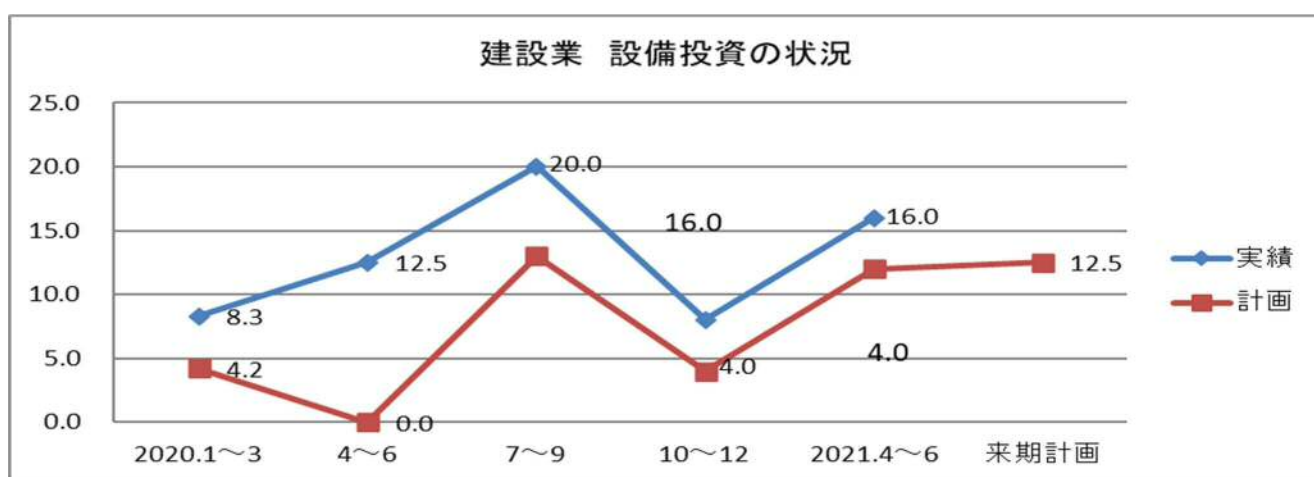
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

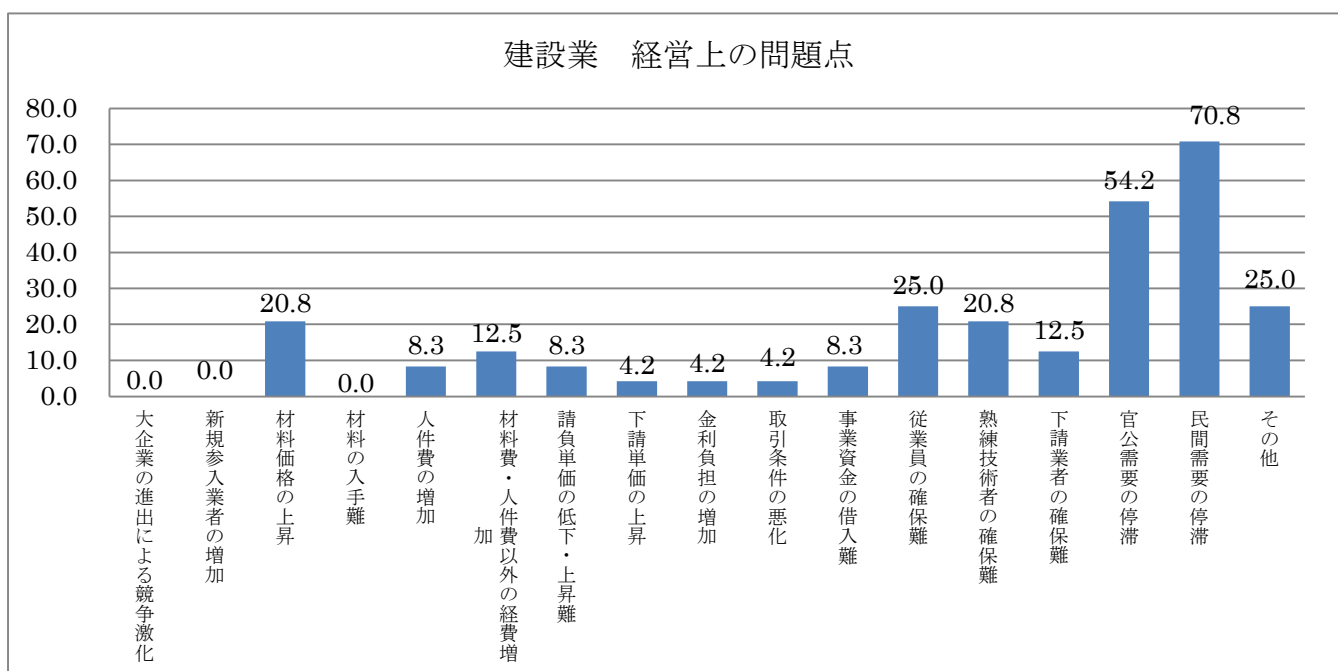
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.0%）であった。前期（2020年10月～12月期）の実施企業が2社（8.0%）であったため、2社減少の状況。来期は、3社（12.5%）が設備投資を計画しており、1社減少の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	23
（%）	8.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0
今期実施（実数）	4	0	2	0	1	0	0	0	1	21
（%）	16.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	84.0
来期計画（実数）	3	0	0	0	2	0	0	0	1	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 64.0%→今期 70.8%）、「官公需要の停滞」（前期 44.0%→今期 54.2%）となっている。

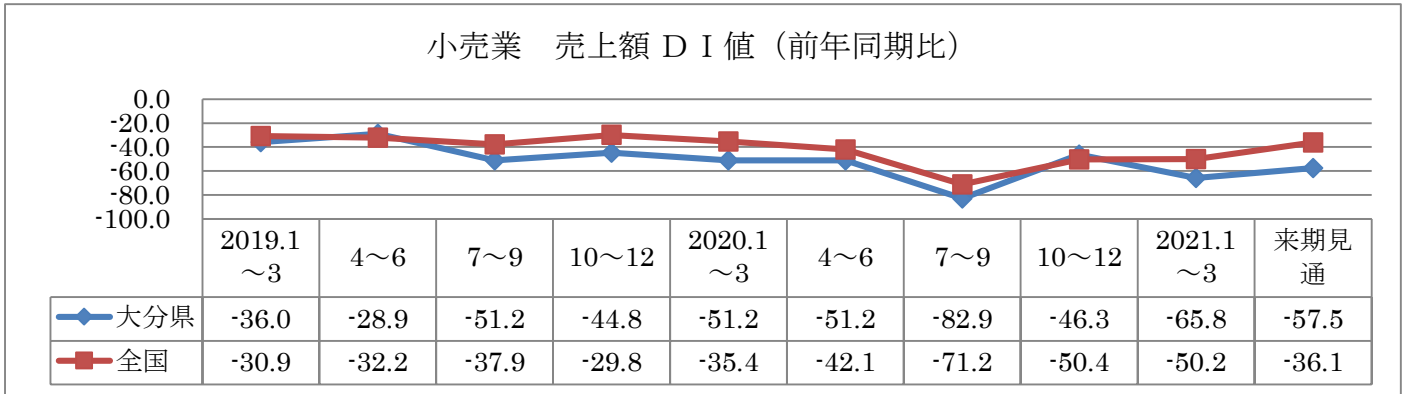


3 小売業の動向

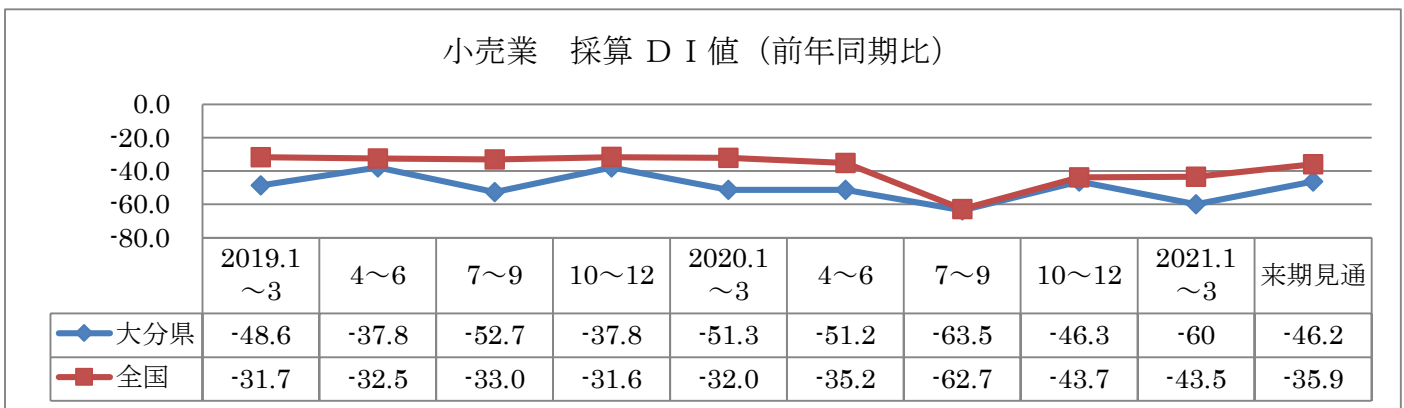
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ19.5ポイント悪化。「採算」については19.5ポイントの悪化、「資金繰り」についても、12.5ポイントの悪化であった。全国と比較すると全項目で下回っている。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

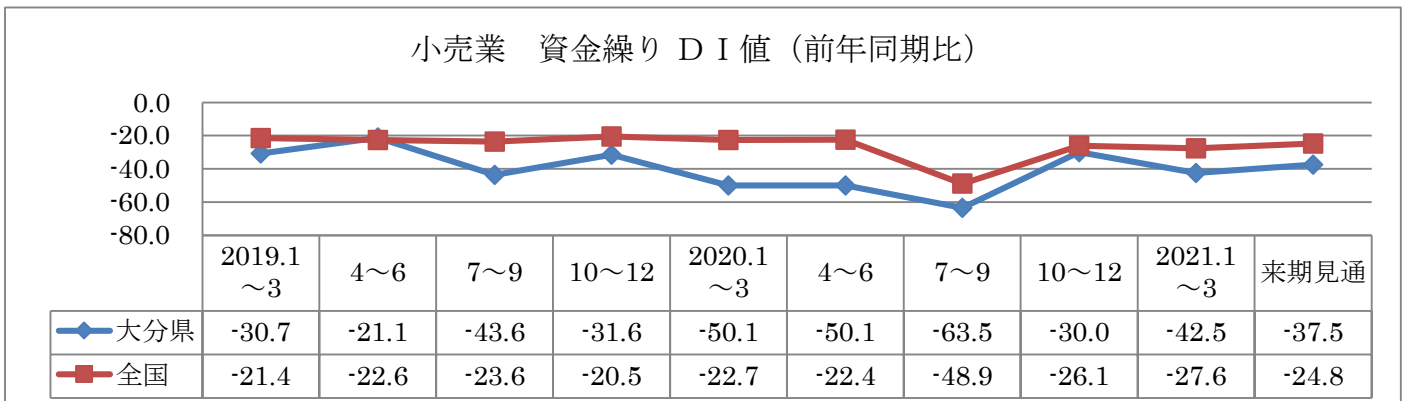
① 売上額



② 採算 (経常利益)



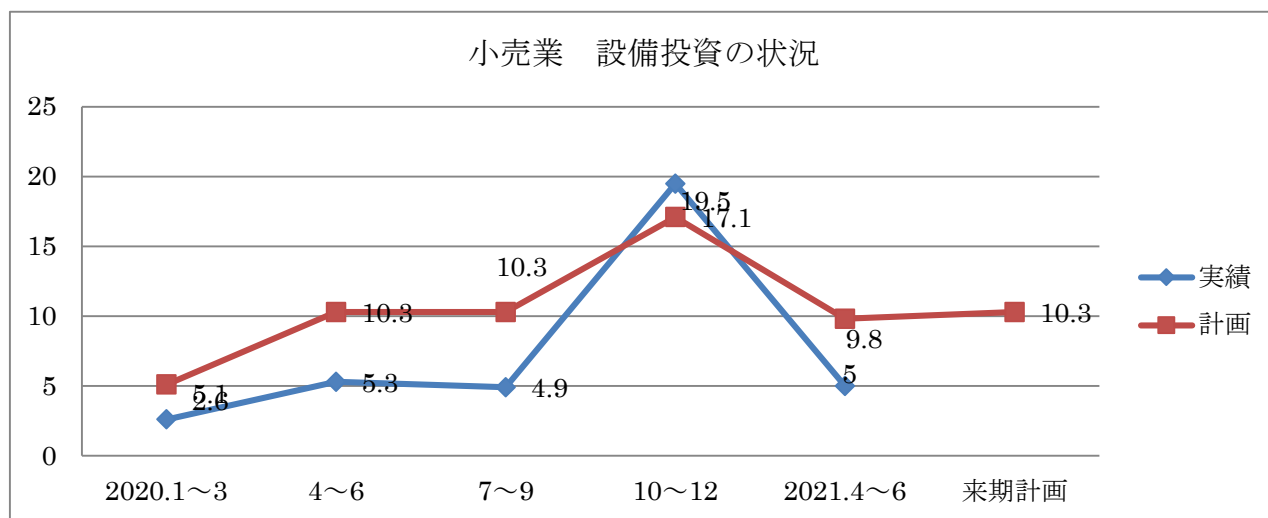
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

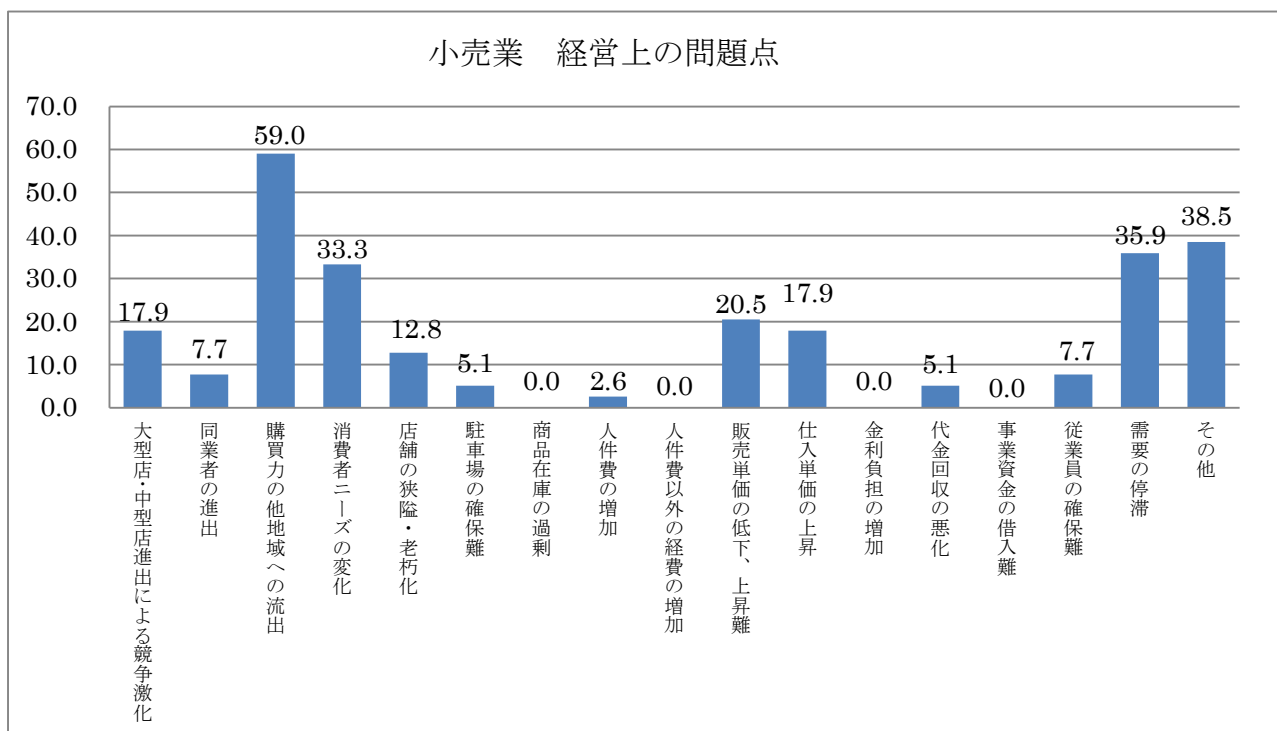
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.0%）であった。前期（2020年10月～12月期）の実施企業が8社（19.5%）であったため、6社減少であった。来期は4社（10.3%）が設備投資を計画しており、2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	8	0	0	4	0	2	1	1	3	33
（%）	19.5	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	12.5	12.5	37.5	80.5
今期実施（実数）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	38
（%）	5.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	95.0
来期計画（実数）	4	1	2	2	1	2	0	0	0	35
（%）	10.3	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	89.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 46.2%→今期 59.0%）、「その他」（前期 17.9%→今期 38.5%）、「需要の停滞」（前期 33.3%→今期 35.9%）、となっている。

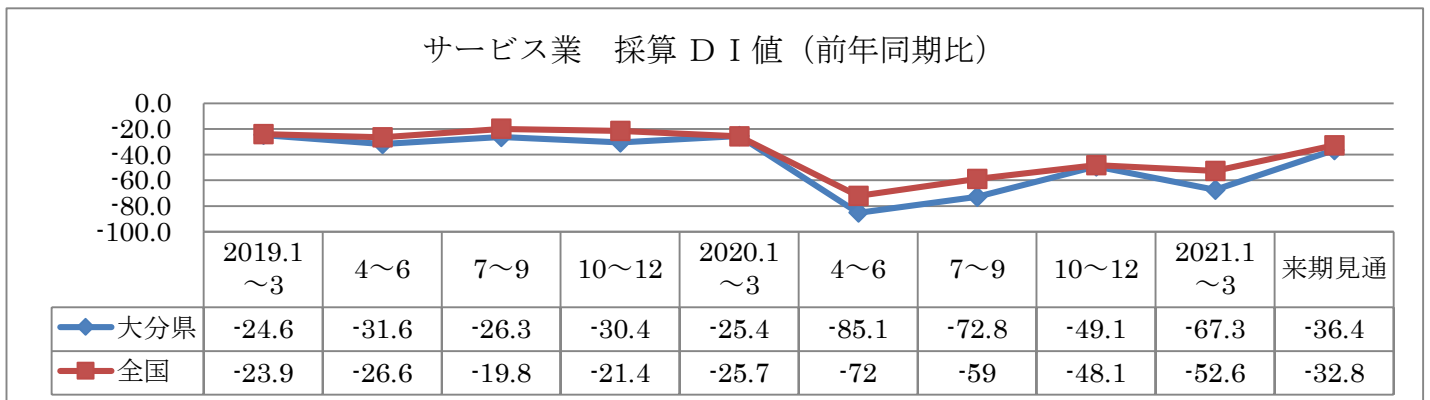
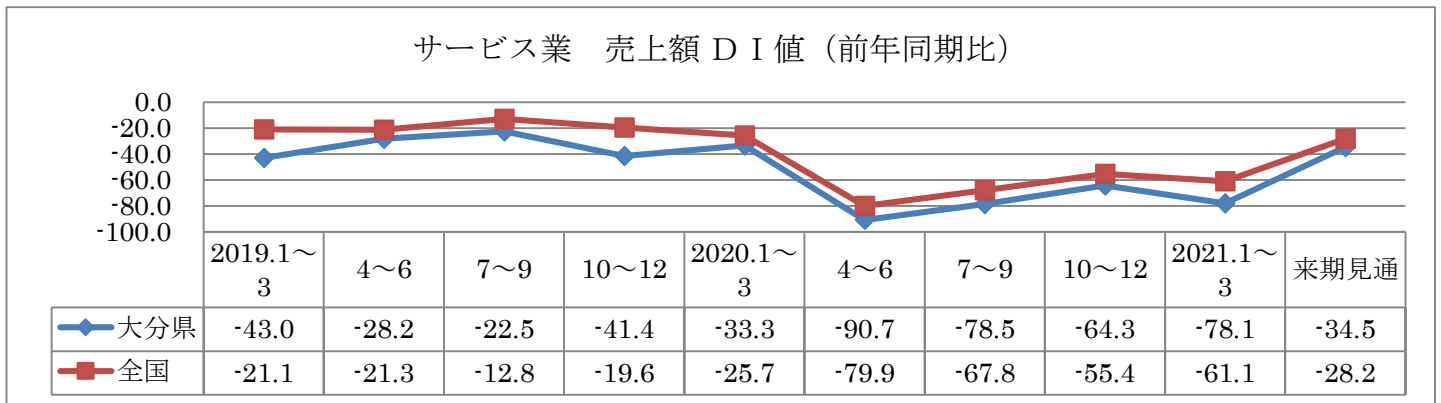


4 サービス業の動向

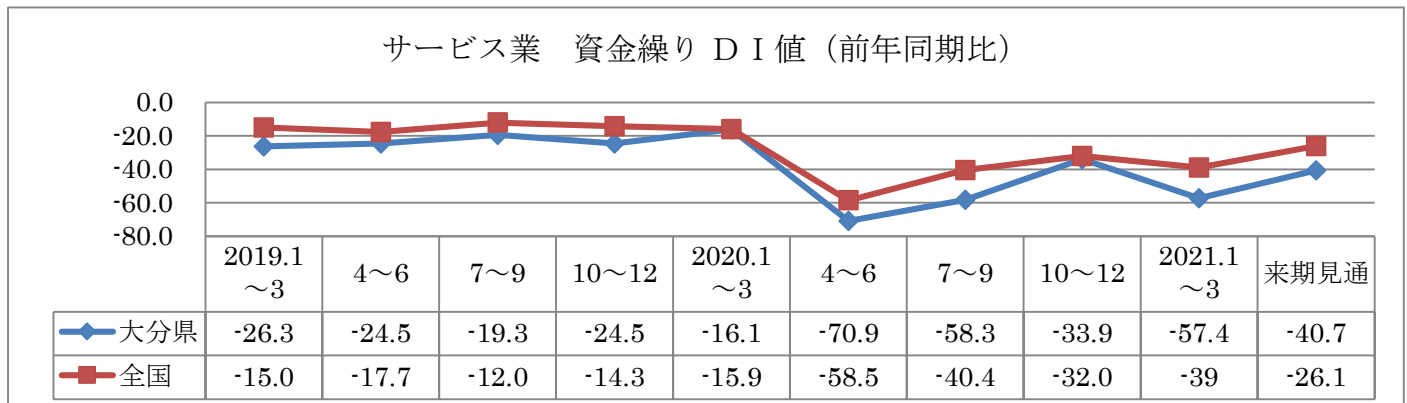
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ13.8ポイント悪化。「採算」については、18.2ポイントの悪化、「資金繰り」については、23.5ポイントの悪化となった。すべての項目で、全国平均を下回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

① 売上（収入）額



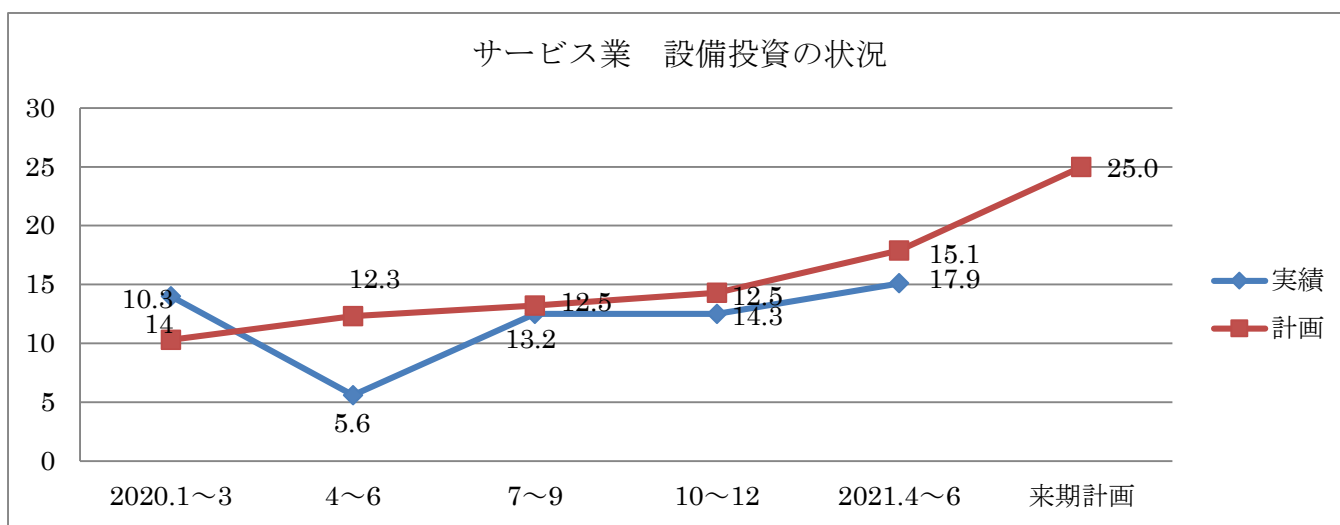
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

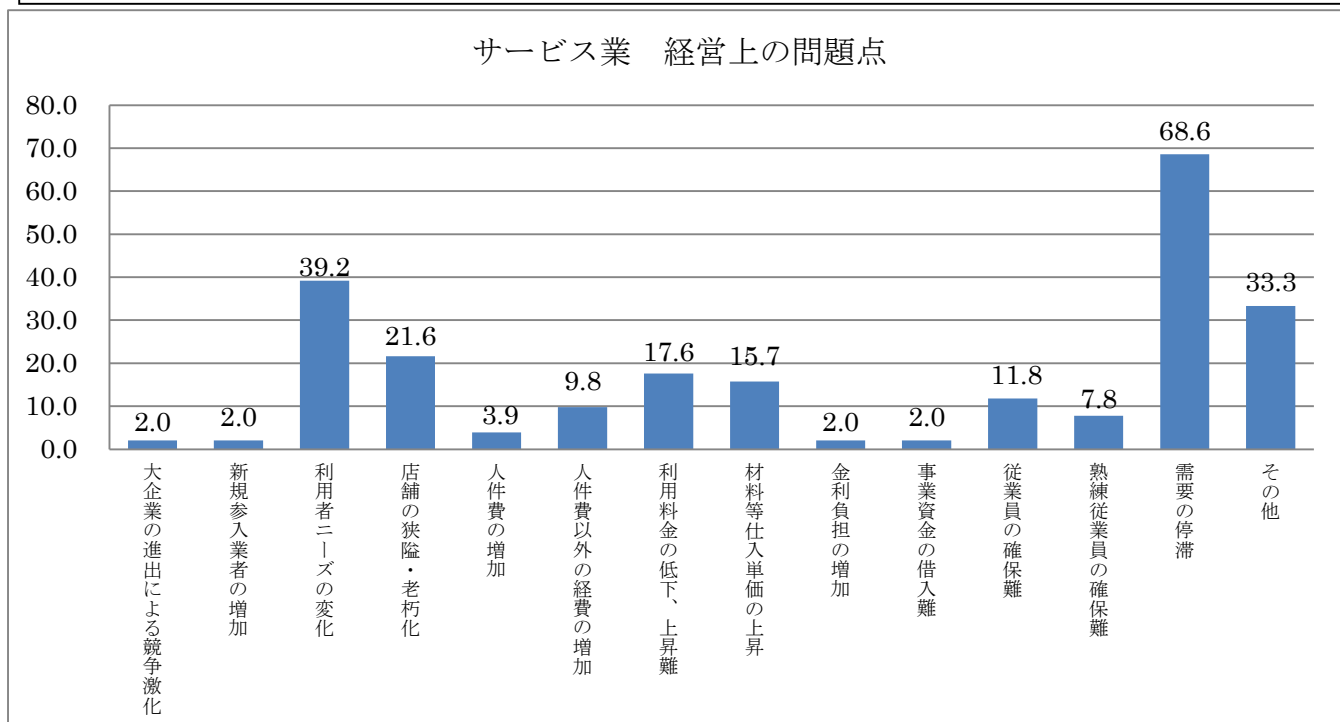
今期、設備投資を実施した企業は8社（15.1%）。前期（2020年10月～12月期）の実施企業が7社（12.5%）のため結果は横ばい。来期は13社（25.0%）が設備投資を計画しており、5社増加の見込みである

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	2	4	0	0	1	2	2	49
（%）	12.5	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	87.5
今期実施（実数）	8	0	1	5	2	1	0	0	0	45
（%）	15.1	0.0	12.5	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	84.9
来期計画（実数）	13	1	4	5	4	3	0	0	1	39
（%）	25.0	7.7	30.8	38.5	30.8	23.1	0.0	0.0	7.7	75.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 65.5%→今期 68.6%）、「利用ニーズの変化」（前期 40.0%→今期 39.2%）、「その他」（前期 30.9%→今期 68.6%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆コロナがなければ、もっと売上増加が見込めたのではないかと感じる。◆近年の観光客の減少に加えてコロナウイルスの影響により、さらに人の動きがなくなった。ネット販売など新しいことも試しているが、先が分からず不安である。◆コロナによる緊急事態宣言により、アルコールを提供する飲食店の休業などで、大変厳しい状況が続いている。輸出や BtoB から BtoC へ切り替えて現状を打破したい。◆年末に比べ引き合いが増加してきている。要因としてはメーカー側の新製品の開発などが考えられるが一時的なものとなる可能性が高い。業界的には回復傾向であることから4月以降は期待ができる。</p>
建設業	<p>◆コロナ禍により、住宅着工が少なく、クレーン工事の受注も減少。◆住宅着工が低迷。コロナ禍で厳しい状況が続く。◆7月豪雨における災害復旧工事が多い。従業員不足によって取れない仕事がある。◆人材確保が当面の課題。◆民間需要が停滞しており、引き合いが少ない。先行きは暗い。◆昨年と比べて、今は順調に民間から仕事の注文が入っている。◆コロナの影響は限定的である。業況に関しては、例年と変わらない。</p>
小売業	<p>◆コロナウイルスの影響により、客数が読めない中、売上は前期に近い形で確保できている。今後行事による注文が入るようになれば、さらに売上を上げることができるので、このままいきたい。◆業務店からの注文が激減している。◆若干であるが、コロナの影響で売上が減少している。◆今の自粛ムードの状況は、最悪である。コロナが終息し、GOTO トラベルが再開するであろう希望と期待を込めて、来期の見通しをすべて好転とした。◆まだコロナウイルスの影響が大きく、飲食店や酒類卸業者の業況悪化が関係している印象がある。しかし限られた商品に関しては需要安定しておりしっかり対応できている。◆昨年からの取組により、客層が変化してきた。客単価は落ちたが新規客への取り込みができていたために売り上げは横ばいとなっている。</p>
サービス業	<p>◆コロナなどでお客様の利用回数が激減。◆コロナで先行きが分からず苦戦。テイクアウトや新メニューを考えて実行したが、人の動きがなく困っている。今年も厳しい年になると予想しているので、その中でできることを見つけていきたい。◆コロナウイルスの影響も大きく受けることはなく、客数も増加しつつある。その背景には、従業員を増やしたことが影響している。今後も客数の増加、常連客を獲得することで、売上確保を行いたい。◆GOTO トラベル中止による影響で観光客は、ほぼゼロになった。とにかく今は耐えるしかない。◆売上自体は安定。少子高齢化によりだんだんと売上は減少傾向である。◆例年より、需要が停滞している。◆コロナの影響が大きい。◆コロナ禍が続く中、イベント行事等の中止が相次ぎ、利用頻度の低下が著しい。コロナが終息しニューノーマルへの変化で業況が上向くとは思えない。</p>